

県営水道事業について

水道局

1 事業の概要（H20年度）

給水区域

千葉市、市川市、船橋市、松戸市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、成田市、印西市、白井市、本埜村、印旛村

給水戸数及び給水人口

132万戸 290万人

年間給水量及び年間総収益

3億2千万トン（マリスタジアム300杯分）

710億円（うち、給水収益624億円）

2 事業経営の基本目標と現状評価

中期経営計画（H18～H22）の4つの基本目標の達成に向けた事業経営。

目標1 良質でおいしい水の安定供給

目標2 現行料金を維持できる経営

目標3 お客様に、より信頼される水道

目標4 震災等の非常時にも強い水道

目標別に計画している個々の事業については、H20までは概ね良好に進捗。

健全経営の目安となる給水利益が年々先細りしている中で、水道施設の大規模更新期を迎えていることなどから、今後の経営は多難が見込まれる。

3 主要な経営課題

（1）財政収支関係の課題

急速に落ち込む利益剰余金

利益剰余金（単年度の経常収支差益）の状況は、H18年度の104億円をピークに、以降、96億円（H19年度）、69億円（H20年度）と急下降で推移しており、H21年度もH20年度を更に下回る見通しで、急速な落ち込みの局面を迎えている。

理由分析

- ・料金単価の高い工場や集客施設等（大口需要者）の水道離れによる給水利益の減少
- ・住宅着工件数の落ち込みによるとみられる給水申込納付金の減少

厳しい資金繰りの施設整備費調達

水道施設の整備に必要な費用については、企業債を充当してもなお、毎年度300億

円前後の不足を生じている。このため、更に局の内部留保資金を充当する自転車操業的な資金繰りが続くが、利益剰余金の落ち込みで、今後は一層厳しい資金繰りになる。

高水準にある企業債残高

H20年度末現在、企業債借入残高は2,148億円であり、年間給水収益の3.5倍という、全国の主要な水道事業者の平均2.8倍に比べ高い水準にある。

しかも、今後は水道施設の大量更新期を迎えるため、企業債への依存度を高めて資金調達をせざるを得ない時期が早晩到来し、残高が更に膨らむ恐れがある。

（2）施設整備関係の課題

更新期を迎える大量の送・配水管

総延長8,600キロメートルに及ぶ県営水道の送・配水管は、高度成長期の昭和40～50年代に布設したものが、約4割を占めている。このため、現在のところ300キロメートル程度しかない法定耐用年数40年を超える老朽管が、H30年度には2,100キロメートルとなり、一気に大量化する。これらの布設替に必要な費用は約2,100億円（1キロメートル当たり平均1億円）と推計される。

経年・老朽化の進む浄・給水場

現有19箇所の浄・給水場については、築造後30年を超えているものが既に7割に達し、総体的に老朽化の進行が見られる。大規模な更新整備が必要な施設もあり、送・配水管の布設替とともに、計画的で効率的・効果的な対応が必要となる。

（3）職員管理・組織体制の課題

団塊世代職員の大量退職

職員の大量退職期を迎え、H20年度からの10年間で定年退職する職員は、全体の6割に当たる551人に達する。特に水道事業を技術面で支える職員の激減は深刻な課題であり、中堅・若手への技術の継承や新規採用職員の確保が急務である。

委託化の推進と局責任体制の確保

業務の民間委託化を推進しているが、水道は、代替するものがない単一のライフラインである。このため、局の責任体制を組織的に確保する必要があり、委託化を推進しても、引き続き、局職員の一定数の現場配置を必要とする業務が少なくない。

4 経営課題への対応

可能な限り健全な経営を維持し、施設の効率的で効果的な整備に努めるとともに、責任ある事業執行体制の確保を図るため、次期中期経営計画（H23～H27）に具体的な取組を反映させることとしており、現在、課題ごとに対応を検討中である。